

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	アジアITビジネス展開支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 第3章-3-(3)-ウ 第3章-3-(3)-エ 情報通信関連産業の立地促進 多様な情報系人材の育成・確保 情報通信基盤の整備			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-1-(2)			
事業内容	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、沖縄がアジアと我が国双方向へのビジネス展開を促進するため、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築や、ブリッジSE等の人材育成を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,436	—	28,980	0	28,694
		(b) 予算現額	15,436	—	28,980	0	70,057
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	41,363
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		15,436	—	28,980	0	70,057
	B. 執行済額		15,420	—	27,415	0	48,603
	うち交付金充当額		12,336	—	21,932	0	38,882
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	94.6%	—	69.4%
予算の状況の説明		○アジアIT人材交流促進事業(予算額28,694千円、決算額23,259千円、不用額5,435千円) アジアIT技術者招へい人数が、当初見込みを下回ったこと(20名⇒13名)等による執行残 ○アジアITビジネス人材育成支援事業 IT技術者のアジアへの研修派遣人数が当初見込みを下回ったこと(20人⇒4人)等による執行残 ○アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業(予算額19,500千円、決算額14,255千円、不用額5,245千円) 沖縄アジアITビジネスセンター(仮称)新築工事基本設計業務による執行残					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	アジアIT人材招へい人数	目標	18名	20名	30名	30名	
		実績	24名	33名	37名	27名	
	県内IT人材派遣人数	目標	—	—	12名	12名	
		実績	—	—	14名	21名	
	ブリッジ人材のOJT研修	目標	—	—	—	20人	
		実績	—	—	—	4人	
	アジアITビジネスセンター(仮称)施設の基本設計実施	目標	—	—	—	基本設計の完了	
		実績	—	—	—	基本設計の完了	
達成状況説明		○アジアIT人材交流促進事業 ・アジアIT人材招へい人数 アジア各国からIT技術者や幹部等計27名(ベトナム:技術者7名・幹部等5名、台湾:技術者1名・幹部等1名、ミャンマー:技術者5名・幹部等4名、フィリピン:幹部等4名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。目標より実績が下回った理由として、語学面や、県外からの業務受注量増大による人材確保の観点等から、OJT研修の受け入れ可能な企業が伸び悩んだことがあげられる。 ・県内IT人材派遣人数 県内IT関連企業の幹部等計21名をアジア各国(ベトナム:9名、ミャンマー:5名、フィリピン:3名、シンガポール:4名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。 ○アジアITビジネス人材育成支援事業 ・ブリッジ人材のOJT研修 県内IT企業2社からミャンマーに技術者4名をOJT研修(2名:1ヶ月、2名:4ヶ月)を行ったが、応募企業数が当初見込みより下回ったことにより、実績が目標を下回った。 ○アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業 ・アジアITビジネスセンター(仮称)施設の基本設計実施 アジアITビジネスセンター(仮称)新築工事基本設計業務を完了した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	本事業に参加したアジアIT企業数	目標	-	6社	12社	12社	-
		実績	-	17社	12社	12社	-
	ブリッジ人材の育成	目標	-	-	-	20人	-
		実績	-	-	-	4人	-
	アジアITビジネスセンター(仮称)施設設計完了	目標	-	-	-	設計完了	-
実績		-	-	-	基本設計完了	-	
進捗状況説明	<p>○アジアIT人材交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に参加したアジアIT企業数 ・アジア各国から12社(ベトナム:6社、台湾:1社、ミャンマー:3社、フィリピン:2社)を招へいた。 <p>○アジアITビジネス人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業2社から4名、ミャンマーにOJT研修として派遣した。 <p>○アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンター(仮称)施設設計完了 <p>H28年度は設計(基本及び実施)を完了する予定であったが、内閣府との調整に相当の時間を要したことから基本設計のみ完了した。</p>						

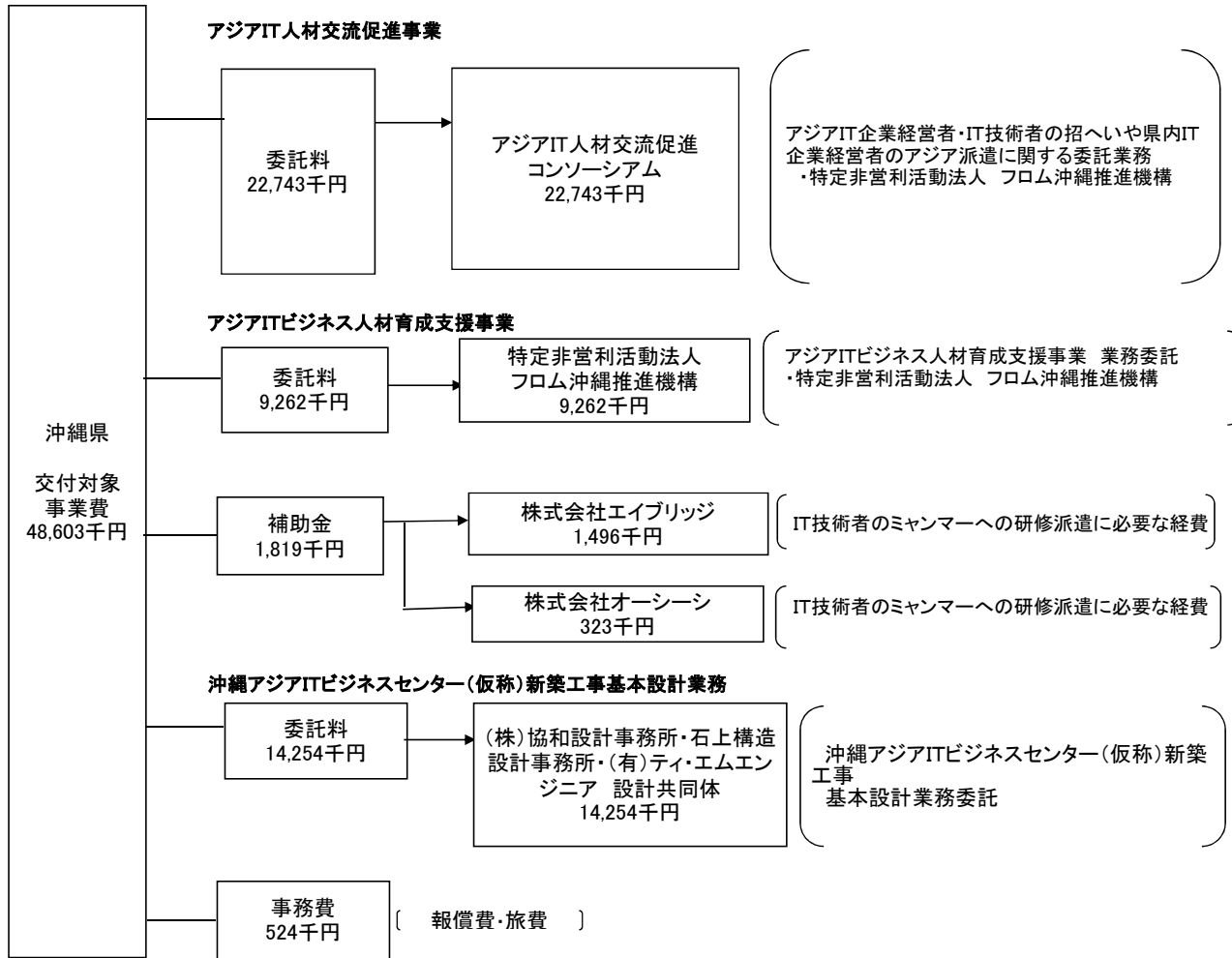
H28-No.169

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○アジアIT人材交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制や方法等を検討する。 ・研修中は、受入企業や委託事業者が技術者の様子に気を配り、定期的に面談等を行う。 ・引き続き、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際には、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。 <p>○アジアITビジネス人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業において、アジア展開が検討段階であることや、技術者を派遣する為の業務調整が難しいこと等があり、応募者が目標の20人に対して、実績が4人にとどまっている。 <p>○アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。 	<p>○アジアIT人材交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入れを希望する企業によって環境(職員の英語等の語学レベル)が異なるため、意思疎通がしっかり行える環境かどうかヒアリング等で事前に確認する。 ・必要に応じ研修期間中に面談やヒアリング等を実施し、研修生が安全、快適な環境で研修に集中できるよう、生活面でのフォローを行う。 ・受入れを希望する企業のニーズをヒアリング等で把握し、政治情勢等海外安全情報も収集した上でアジアIT企業の開拓を行う。 <p>○アジアITビジネス人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連団体や企業へのヒアリングなどによりニーズ等を把握する必要がある。 <p>○アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施設整備を引き続き推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>○アジアIT人材交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修中の健康管理、また、医療保険への加入状況にも留意する必要がある。 ・事業周知を図る等し、更に多くの企業に活用してもらう取り組みが必要である。 ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際には、あらかじめ、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受入れ時期等を十分に検討する必要がある。 <p>○ITビジネス人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連団体や企業へのヒアリング等を通じて、ニーズ等を把握することとし、次年度については、事業実施を見送った。 <p>○アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンター(仮称)の整備に向け、実施設計を早期完了し工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,883	48,603	38,882	9,721	0	0	2,280



資金の 用途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

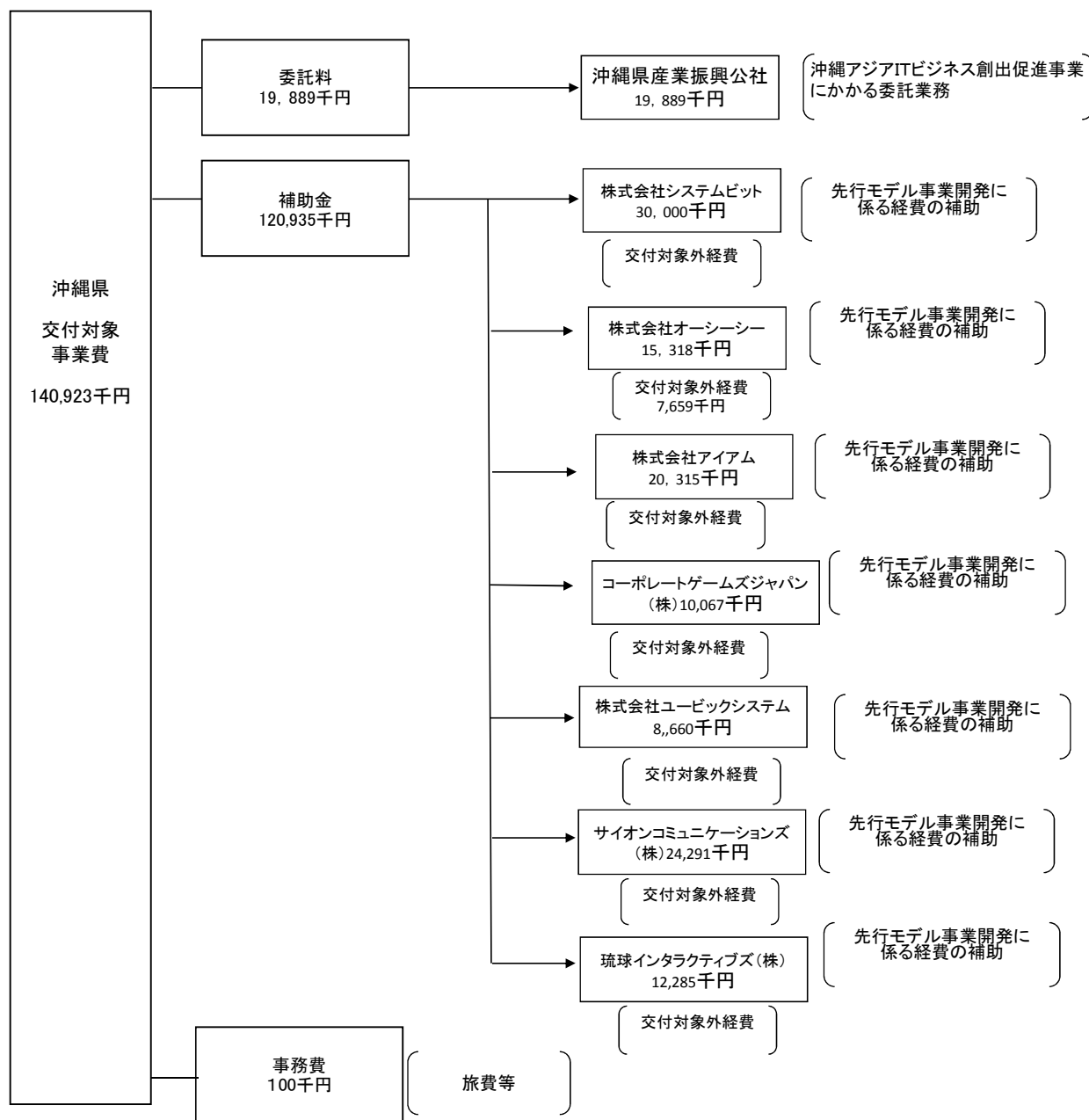
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162 沖縄アジアITビジネス創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ				
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	県内情報通信センター(DC)や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	655,395	—	90,484	0	150,485
		(b) 予算現額	655,395	—	90,484	0	150,485
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	655,395	—	90,484	0	150,485
	B. 執行済額		587,656	—	82,422	0	140,923
		うち交付金充当額	470,124	—	65,937	0	112,739
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	89.7%	—	91.1%	—	93.6%	
予算の状況の説明	・予算額は補助事業実施に係る委託料と補助金等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ6,000千円増額となっているのは、平成28年度は、これまでの各種産業の競争力強化に寄与する新たなサービスの開発に対する補助に加えて、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外へのビジネス展開を目指す外資系の県内企業の商品開発に対する補助分が増加したことによる。 ・執行率は93.1%であり、事業者の実績減に伴うものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	他産業と連携した開発事業への支援	目標	—	—	3件	3件	
		実績	5件	2件	4件	5件	
	アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に対する支援	目標	—	—	—	2件	
		実績	—	—	—	2件	
達成状況説明	本事業に対する周知・広報を行った結果、「他産業と連携した開発事業への支援」については12件、「アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に対する支援」については13件と多くの応募があり、応募内容について審査を行ったところ、「他産業と連携した開発事業に対する支援」については、3件の支援を行う目標に対し、5件の支援を行い、目標を達成した。また、「アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に対する支援」については2件の支援を行う目標に対し、2件の支援を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	他産業と連携した新規サービスの創出数	目標	-	5件	3件	3件	-
		実績	-	6件	4件	5件	-
	アジア・国内向けのITビジネスモデル構築	目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	2件	-
	進捗状況説明	・他産業と連携した新規サービスの創出数については、目標3件に対し、5件の新規サービスを創出した(新世代特許地図システム、観光業界プラットフォームシステム、リストバンドタグを活用した観光情報発信システム、徘徊者見守り支援システム、キャリアマッチングシステム)。 ・アジア・国内向けのITビジネスモデル構築については、目標2件に対し、2件のビジネスモデルを構築した。(海外検診センター向け業務支援統合パッケージシステム、ミャンマー連邦共和国国内病院向け電子カルテシステム) ・上記の情報システム・サービスの開発を通して、県内の情報通信関連産業の更なる高度化及び海外展開が促進されることが期待される。また、他産業と情報技術を連携させた新サービスが創出されることにより、他産業の生産性等の向上も期待される。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの建設やクラウドネットワークの整備、新たな国際通信回線網の整備により、IT産業と他産業を連携させた新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。 ・沖縄とアジアを結ぶ沖縄国際通信ネットワークの敷設により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。 ・IT関連団体や県内企業等においては、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外へ展開する新たなサービスの創出に対する期待が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携を予定している他産業の企業・団体との繋がりが薄い計画の場合、開発するサービス・システムの展開が進まない恐れがあるため、補助事業選定の際は、関係する他産業の企業・団体等との連携の度合いを評価する必要がある。 ・本事業における開発への支援後、当該計画が順調に推移し、実ビジネスにつながっているかどうか検証することが必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者選定の評価項目に、関係する他産業とのコンソーシアムの状況等に加え、開発するサービス・システムの円滑な展開が期待できる計画を選定する。 ・本事業における開発への支援後、引き続き成果報告会や商談会を開催するとともに、本事業終了後の成果の活用状況について、フォローアップ調査等を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
209,870	140,923	112,739	28,184	0	0	68,947



	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	U・Iターン技術者確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,490	—	36,958	0	62,347
		(b) 予算現額	31,490	—	36,958	0	62,347
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		31,490	—	36,958	0	62,347
	B. 執行済額		30,581	—	36,850	0	62,329
	うち交付金充当額		24,464	—	29,480	0	49,863
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.1%	—	99.7%	—	100.0%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、執行率はほぼ100.0%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①就職イベントの開催	目標		①4回	①3回	①5回	
		実績		①3回	①4回	①5回	
	②関連イベントへの参加	目標		②2回	②3回	②5回	
		実績		②5回	②6回	②6回	
達成状況説明	・県が主催する就職イベントについては、目標5回に対し5回実施した。 ・また、人材エージェント会社等が行う関連イベントへの参加の他、移住イベントに参加したことから、目標5回に対し6回実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	県内企業とU・Iターン求職者の面接回数	目標			36回	70回	100回(累計値)
		実績		22回	43回	94回	159回
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・平成27年度より、新たに面接回数を目標指標として設定し、目標70回に対し、94回と目標値を達成している。そのうち26名が採用内定となった。 ・県主催の就職・転職イベントを5回(東京4回・大阪1回)実施し、U・Iターン求職者が合計202名参加した。 ・目標値を上回った要因として、効果的な広報活動によるイベント動員数の増や相談員の設置によるマッチングの向上があげられる。						

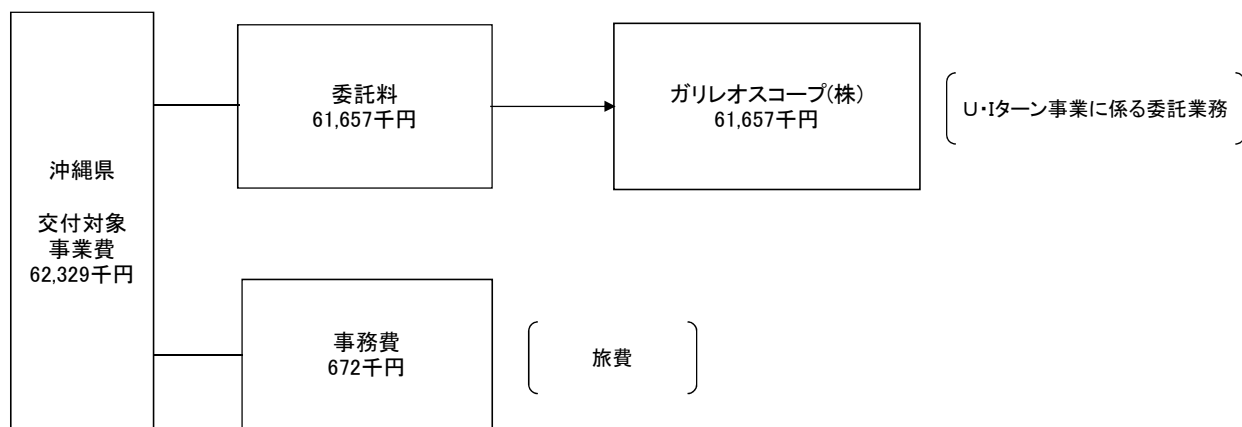
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。 ・Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。 ・全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。 ・島根県、福岡市がIT人材の獲得に注力しており、積極的にイベントの開催やPRを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に沖縄に移住しているUターン者との意見交換会を行ったところ、Uターン者は、仕事に対しての意識が高い傾向にあった。仕事に対して意識の高い人材を獲得するため、Uターン者の獲得に注力する必要がある。 ・事業のPR効果として、口コミによるものが多かったことから、県内に対してのPRを強化する必要がある。 ・高度な技術を有する人材を獲得するためには、高度な職種、良い労働条件が必要である。

今後の取り組み方針

- ・県内教育機関の教員を訪問し、当該事業のPRをすることで、より多くのUターン者の獲得を目指す。
- ・また、本土の企業へ就職する卒業生に対し説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成し、定期的な情報発信を行っていく。
- ・スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
62,329	62,329	49,863	12,466	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、提案内容、企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	350,818	0	379,505
		(b) 予算現額	0	-	350,818	0	379,505
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	予 算 の 状 況	A. 計 (b+d)	0	-	350,818	0	379,505
		B. 執行済額	0	-	349,632	0	378,953
		うち交付金充当額	0	-	279,706	0	303,162
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	99.7%	-	99.9%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、執行率は99.9%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生活機器セキュリティ研究開発、評価・検証 基盤構築への支援	目標	-	-	1件	1件	
		実績	-	-	1件	1件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発、評価・検証基盤構築への支援として一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会へ補助することで実施した。 研究開発については、セキュリティ関連学会等において、5件(海外1件)の研究成果を発表した。 効率的な評価・検証を行うため分野セキュリティガイドラインの公表を行った。 評価・検証基盤の構築については、製品4分野、7つの検証グループで基盤の構築が進められた。 事業者と連携を図り、より効果的な事業実施に努めた。これらのことから活動目標を達成している。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	セキュリティ評価・検証業務に従事する 雇用者数	目標			30名	30名	-
		実績			36名	42名	
	セキュリティ評価・検証の手法策定への取 り組み	目標			4分野	4分野	-
実績				4分野	4分野		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ対策技術の研究開発を通じてセキュリティ検証に必要な知識が集積された。 セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、4分野のセキュリティガイドラインを策定し公表を行った。 セキュリティ検証ツールの開発を通じて、当該業務に従事する雇用者が42名創出された。 事業者と連携を図り、より効果的な事業実施に努めた。これらのことから目標を達成している。 						

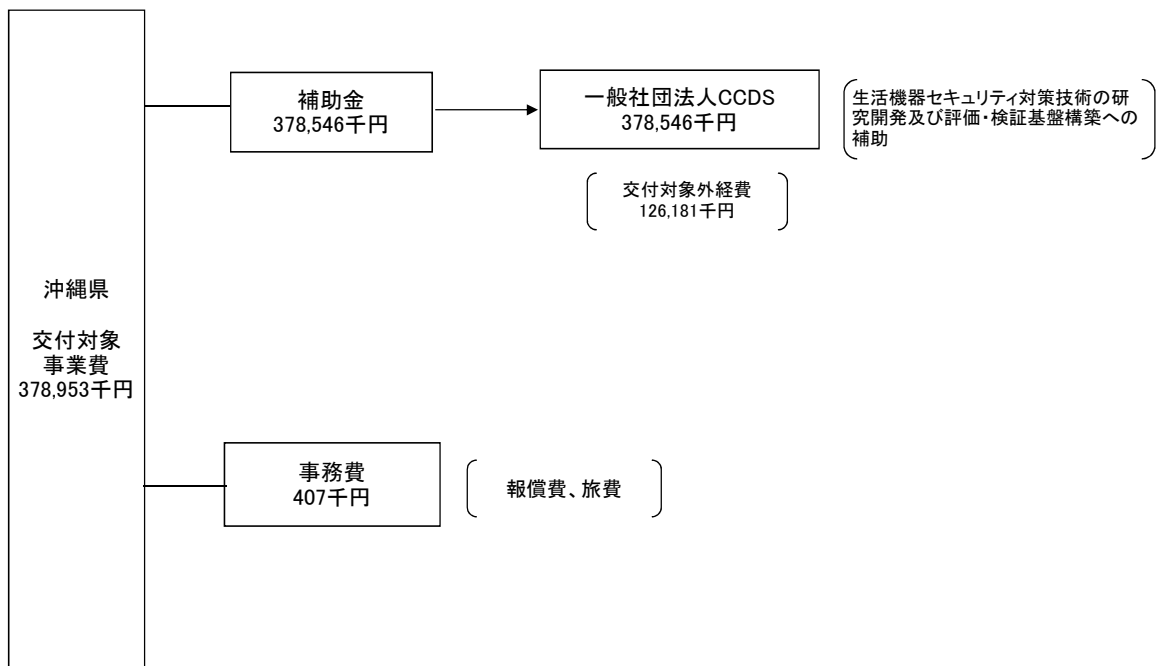
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県はこれまで、IT津梁パークでの情報通信検証拠点施設などITインフラの整備や平成26年度まで実施した「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」により検証に関するノウハウの蓄積や検証事業者の集積が始まっている。 ・国では、平成27年9月に策定した「サイバーセキュリティ戦略」において、生活機器などのセキュリティに係る総合的なガイドラインや基準の整備を行うとともに、国際的な標準規格や評価・認証制度の相互承認への枠組み作りの国際的議論を打ち出し、対策を始めることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の高度化・活性化を図るためには、これまでの事業実施により補助事業者に蓄積された技術・ノウハウを効果的に移転するため、補助事業者と県内IT企業の連携を強化する必要がある。 ・国の対策の推進に合わせて、事業を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進することで、より効果的な県内企業の高度化・活性化に資する取組を行う。
 ・シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県の実生活機器セキュリティ対策の取組を周知し、認知を向上させる取組を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
505,134	378,953	303,162	75,791	0	0	126,181



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は企画提案公募により選定し、交付決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や平成26年度まで実施した類似の事業である「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」の事業者負担1/4を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	55,375
		(b) 予算現額	0	-	0	0	55,375
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	55,375
	B. 執行済額		0	-	0	0	52,523
	うち交付金充当額		0	-	0	0	42,019
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	94.8%
予算の状況の説明		・執行率は94.8%であり、事業者の出張旅費の減少に伴う不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	セミナー・ハンズオン実施10回以上	目標	-	-	-	10回	
		実績	-	-	-	14回	
	国際会議・国際交流会開催3回	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	3回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内の教育機関と密接な連携を取った結果、セミナー・ハンズオン等を10回以上を実施する目標に対し、14回のセミナー等を実施し目標を達成した。 ・国際会議、国際交流会を3回以上実施する目標に対し、3回の国際会議・国際交流会を開催し目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	ネットワークスペシャリスト育成 20名	目標	-	-	-	20名	-
		実績	-	-	-	23名	-
	研究開発機関への新規参画団体数5団体以上	目標	-	-	-	5団体	-
		実績	-	-	-	6団体	-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・先端ネットワーク技術の実用化が進み、ネットワークスペシャリストの需要が高まってきたことから、平成28年度は23名がネットワークスペシャリスト育成プログラムを受講した。 ・国際会議、国際交流会等の実施により、国際研究開発機関としての知名度が向上してきたことから、新たに6団体が研究開発機関へ参画した。 					

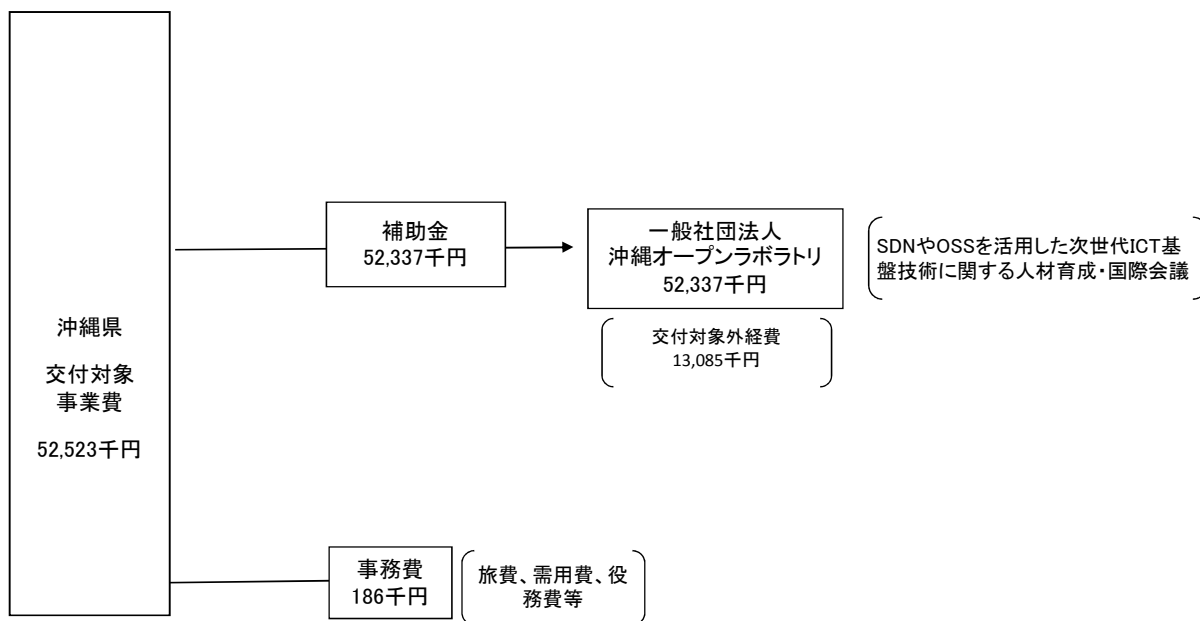
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあることから、最先端の研究団体・海外の大学等が当該研究機関への参画を検討する動きが多く見られる。 ・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。 ・先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の企業や技術者を国際IT研究開発機関へ集積するには、当該研究機関の知名度を更に高めることが必要であることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促すことが重要である。 ・先端ネットワーク技術(SDN)の実用化の進展により、今後、当該技術に習熟したIT技術者のニーズが高まっていくと予想されることから、これに対応できる県内のIT技術者の拡大を図るため、高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。

今後の取り組み方針

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。
 ・これまでの国際会議等の実施により、国際IT研究機関としての知名度が向上してきたことにより、アジア地域の大学等から、当該研究機関への参画を検討する動きが見られることから、これらの大学等との連携・交流を重点的に行い、参画を促していく。
 ・県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムに支援する。また、今後は、先端ネットワーク技術(SDN)を活用した新たな活用モデルを作っていく必要があるため、ワークショップやセミナー等の実施を通して、新しいユースケースを創出できる技術者を育成する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
65,608	52,523	42,027	10,496	0	0	13,085



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で継続して支援することを決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者は前年度と同じく総事業費の約2割を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	IT人材育成強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 29 年度	多様な情報系人材の育成・確保 リーディング産業を担う人材の育成 Ⅲ-1-(2) Ⅲ-3-(1)			
事業内容	情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	125,050	—	153,028	0	137,022
		(b) 予算現額	125,050	—	129,028	0	137,022
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 24,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		125,050	—	129,028	0	137,022
	B. 執行済額		91,039	—	123,287	0	135,251
	うち交付金充当額		72,831	—	98,630	0	108,201
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		72.8%	—	95.6%	—	98.7%
予算の状況の説明		概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は98.7%となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県内エンジニアの知識や技術力の高度化・強化のための各種人材育成講座数	目標	110講座	90講座	137講座	140講座	
		実績	110講座	123講座	165講座	181講座	
	(参考) 県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数	目標	1,050名	—	—	—	
実績		781名	—	—	—		
達成状況説明	人材育成講座数は計画の140講座を上回る181講座となり、達成している。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値（28年度）
	本事業の講座の受講者数	目標	—	600名	700名	700名	3,000名（累計値）
		実績	—	759名	978名	1,056名	4,543名（累計値）
	(参考) 受講修了者が自社で獲得した案件の総額	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
進捗状況説明	・講座毎の開講数について計画変更があったが、県内IT関連企業等への説明会の開催や、受講企業のニーズにあった講座を開講する等、効果的な事業の実施に向けて取り組んだ結果、受講者数目標700名に対し1,056名となり目標を達成している。 ・当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。						

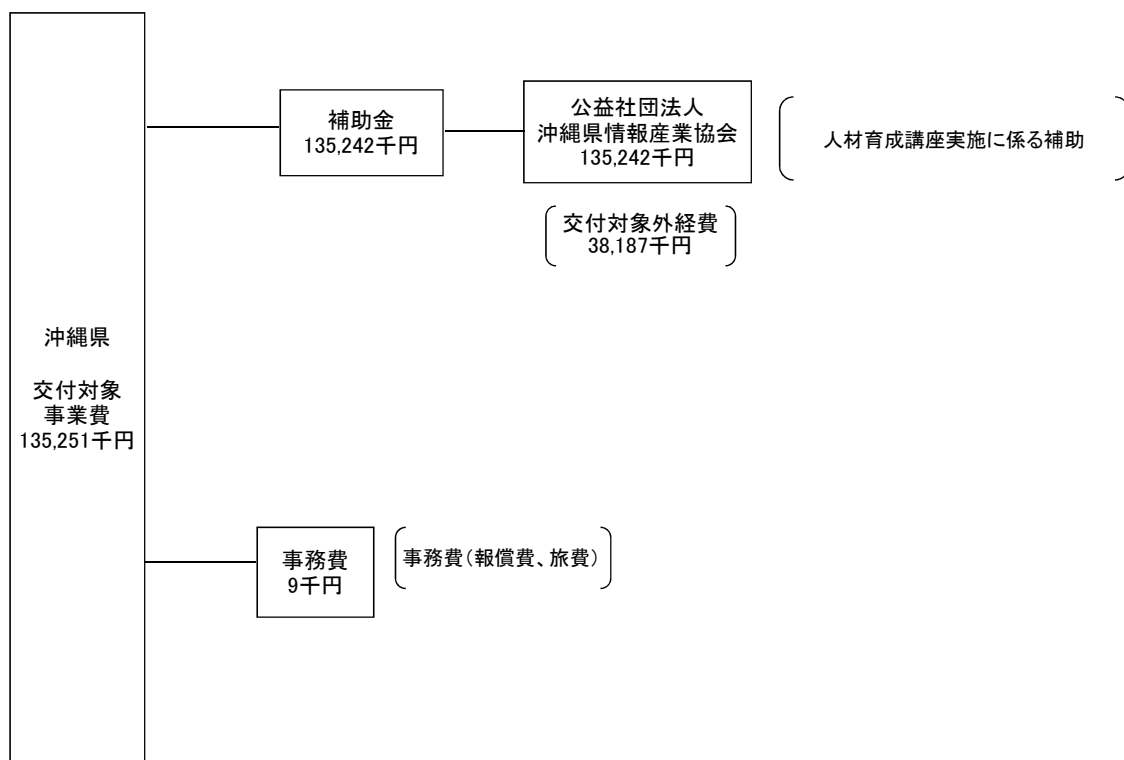
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。 ・県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。 ・県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。
- ・講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
173,438	135,251	108,201	27,050	0	0	38,187



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「情報産業核人材育成支援事業(H19～H23年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	未来のIT人材創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保		
事業内容	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,218	—	39,043	0	35,249
		(b) 予算現額	15,218	—	39,043	0	35,249
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		15,218	—	39,043	0	35,249
		B. 執行済額	15,218	—	39,008	0	35,000
		うち交付金充当額	12,174	—	31,207	0	28,000
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	—	99.9%	—	99.3%	
予算の状況の説明	計画どおり事業を実施しており、執行率は99.3%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	① 広報イベントの開催	目標	① 広報イベント1回	① 広報イベント1回	① 広報イベント1回 ② 大学生向け1回	① 広報イベント1回 ② 大学生向け1回	
	② 大学生向けITイベント開催	実績	1回	1回	① 2回 ② 5回	① 2回 ② 7回	
	① 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催	目標	—	—	① 開催数40回	① 開催数40回	
		実績	—	—	① 97回	① 69回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ITの魅力伝える広報イベントとして「IT津梁まつり2017」を開催し、2日間で延べ5,000名超が参加した。 大学生向けにセミナー、職業人講話を実施し、就職先の選択肢としてIT業界の将来性を周知した。 小中学生向けに「ロボット教室」、「クレイアニメーション」、「インターネット安全教室」などのワークショップを開催したほか、県内高校、専門学校にIT企業から講師を派遣して「IT出前講座」や「職業人講話」を開催し、ITの魅力をPRした。 これらを着実に実施したことから活動目標を達成している。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	① イベント参加者数	目標	—	—	① 3,000人以上 ② 500人以上	① 3,000人以上 ② 500人以上	
		実績	—	—	① 5,420名 ② 3,097名	① 5,000名 ② 2,638名	
	【参考指標】 ① 広報イベント参加者数 ② 広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 ③ 広報イベントに作品を出展する学校数	目標	—	① 4,000人 ② 300人 ③ 18校	—	—	—
		実績	—	① 3,200人 ② 274人 ③ 19校	—	—	—
	進捗状況説明	イベント参加者数、出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数ともに、目標を大きく上回り、成果目標を達成している。目標値は平成26年度の実績を基に設定しているが、教育機関との連携強化や、関係団体・企業のボランティア的な協力もあり、実績値が目標を大きく上回っている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。 ・情報通信関連企業の立地数や、立地企業による新規創出雇用者数が順調に増加するなど、本県のリーディング産業として成長しているものの、県民のIT関連産業への興味や関心はまだ高いとは言えず、理解を深める取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT広報イベントの規模や内容を更に拡大させるには、より多くのプレイヤーを事業実施主体に巻き込んで、イベント告知・運営を実施する必要がある。 ・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、県内IT産業の振興を啓発するパンフレット等を作成・配布する必要がある。

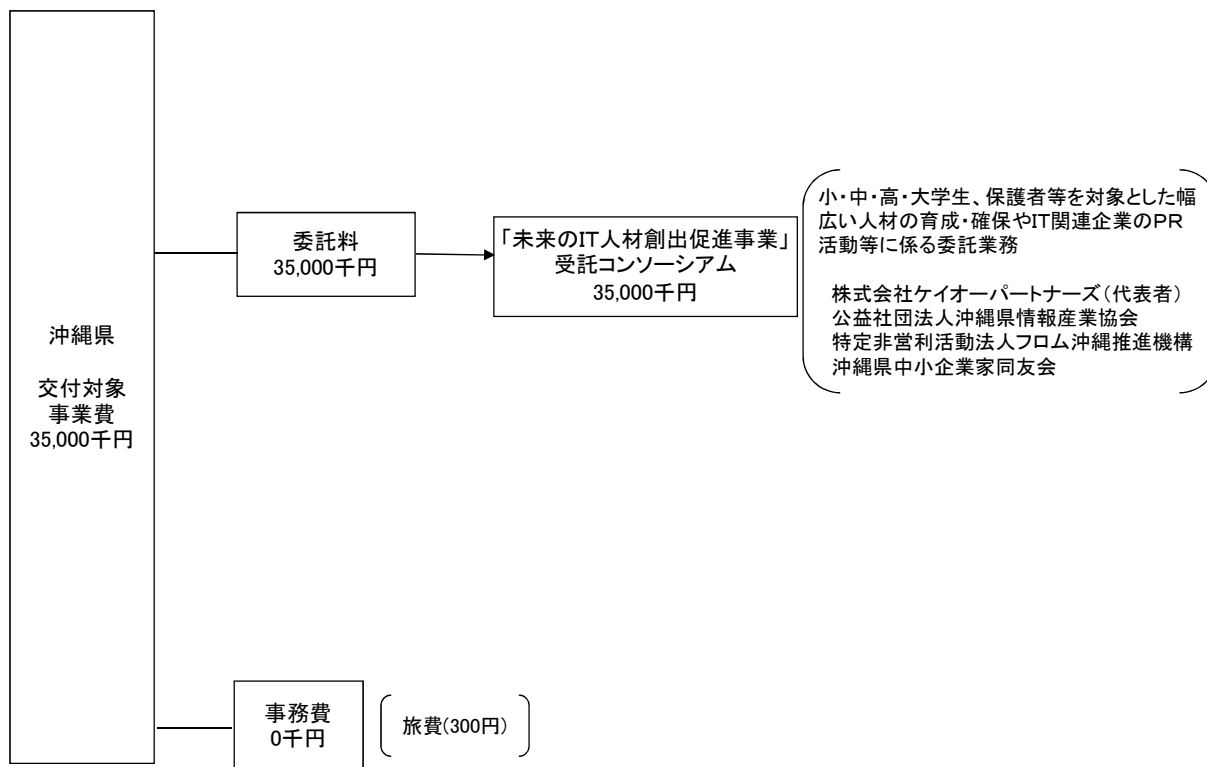
今後の取り組み方針

・イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、ブース出展企業・団体や協賛企業に対する営業活動を強化し、より内容を充実させた広報イベントを開催する。

・一般県民も興味を抱くようデザイン性を重視したパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のブランディングツールとして活用してイメージアップを図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,000	35,000	28,000	7,000	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

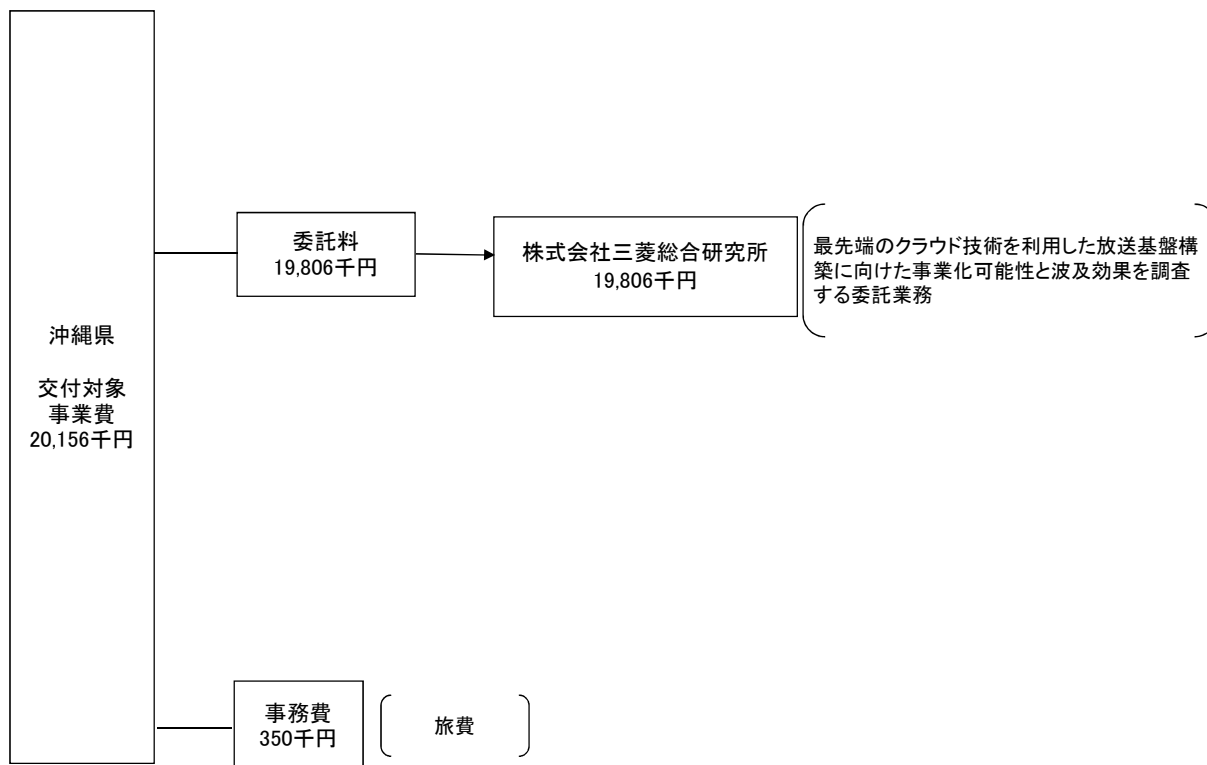
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	275	沖縄国際情報通信ネットワークを活用する新展開可能性調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成28	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	沖縄国際情報通信ネットワークを活用し、本県の情報通信関連産業の東アジアをはじめとする海外への展開を促進するため、最先端のクラウド技術を利用した放送基盤構築に向けた事業化可能性と波及効果を調査する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	0
		(b) 予算現額	0	-	0	0	21,416
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	21,416
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	21,416
	B. 執行済額		0	-	0	0	20,156
	うち交付金充当額		0	-	0	0	16,125
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	94.1%
予算の状況の説明		執行率は94.1%であり、主に旅費を節減できたことによる不用額(1,238千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	最先端のクラウド技術を利用した放送基盤構築に向けた実行可能性調査の実施	目標	-	-	-	調査実施	
		実績	-	-	-	調査実施	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
達成状況説明	・放送基盤構築に向けた事業化の可能性や経済波及効果等を調査するため、専門家、有識者等へのヒアリングを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	沖縄国際情報通信ネットワークを活用した戦略的な施策展開の具体化	目標	-	-	-	施策展開の具体化	-
		実績	-	-	-	施策展開の具体化	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	進捗状況説明	・当調査事業により、既存のITインフラ上に最先端のクラウド技術を利用した放送基盤を新たに構築する取組の事業化可能性と、その波及効果が示され、県内情報通信関連産業の高度化・多様化に繋がる施策展開が具体化された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・可能性調査で県施策に資する事業であることが示されたものの、具体的なプレイヤーや事業戦略が未検討の状態である。</p>	<p>・放送基盤の構築、運用を担える事業者を想定するとともに、事業に必要な予算や事業終了後の自定化を踏まえた事業スキーム等を検証する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・可能性調査の結果を基に事業戦略を策定し、その予算規模と県への波及効果、費用対効果等を考慮し、事業化の可否を検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,156	20,156	16,125	4,031	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	